

### 山形の活性化を支援

(株)日本政策金融公庫山形支店  
国民生活事業統轄  
美馬 裕幸氏



昨年4月に山形に赴任し、ちょうど丸1年になります。1986(昭和61)年に日本政策金融公庫の前身、国民金融公庫に入庫し30年。生まれ育った神戸支店を振り出しに各地で勤務、山形は12カ所目となります。いわゆる「転勤族」の方々は異口同音に口にしますが、山形は四季折々の豊かな自然に恵まれ、食べ物が実に美味。素晴らしい土地である、と実感しています。また、堅実な経営者が多いと感じています。

誌面をお借りし商工会議所の会員の皆様に、あらためて(株)日本政策金融公庫について紹介します。設立は2008(平成20)年10月です。小泉内閣の特殊法人改革の方針の下、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫が統合され、国民生活事業、中小企業事業、農林水産事業の3つの業務を行っています。

私が統轄しております国民生活事業は、地域の

小規模事業者の皆さまの経営に必要な資金や創業者向けの支援、地域活性化支援融資、あるいは経営改善貸付(マル経融資)、事業再生の支援、教育支援融資など、それぞれのライフステージに合わせた金融サービスを提供しています。

中小企業事業は、国民生活事業の資金では賅えない中小企業に長期の事業資金を安定的に補給することによって、民間金融機関による資金供給を補完。農林水産事業は文字通り農林漁業や食品産業に携わる方々への融資・出資などを行い国内農林水産業の体質強化、安全で良質な食料の安定供給を手助けしています。

このような3つの事業それぞれの特長を最大限に活かすとともに、「成長戦略」、「地方創生」といった政府が打ち出した政策を金融面からフォローする実行部隊として、3事業(3つの窓口)が情報・ノウハウを共有し連携しています。私たちは、これをシナジー(相乗)効果と呼んでいます。様々な金融サービスをワンストップで対応する体制が統合の眼目であり、地域経済の活性化に向けて、様々なレベルで相談に預かり、支援することを心掛けています。活性化の具体策として地方自治体と連携した「地域プロジェクト」への参画、企業間のマッチングや商談会、セミナー開催、創業支援に取り組んでいます。

創業支援に関してはこれまでも多岐にわたって実施しております。一例を挙げれば山形商工会議所、民間金融機関、NPO法人等と連携し、「やまがたチャレンジ創業応援事業」を通じてサポートしています。今年2月には東京で首都圏在住の方にU・Iターンを勧めるセミナーを開催して融資制度を説明しました。また、昨年11月には地方創生に貢献するため、「移住+起業」を目的に、東北芸術工科大学との間で「地域創生に係る協力推進に関する覚書」を締結しました。

山形県の経済環境は、緩やかな回復傾向ではありますが、足元はやや回復が鈍化している状況ではないかと認識しています。個々の企業が持っている素晴らしい技術力や個性、特長、潜在力を幅広く外に向けて発信することが、ひいては山形の活性化につながります。当公庫は山形商工会議所会館の3階と4階に事務所を置いています。これまで培ってきた経営資源をフルに活用、会議所と連携をより一層密にして、会員、地域の皆様のお役に立てるよう頑張る所存です。

(山形商工会議所相談役)